

様式3号

契 約 の 内 容

施 設 名 福島地方環境事務所

業 務 名	平成31年度中間貯蔵施設設置に伴う用地補償管理システム運用等業務
契 約 年 月 日	平成31年4月1日
契 約 方 法	随意契約
業 務 場 所	福島地方環境事務所職員の指示による
業 務 種 別	用地補償管理システムの運用・保守等
契 約 業 者 名	東芝デジタルソリューションズ株式会社 ICTソリューション事業部 官公営業第四部長 山本 昌一
契 約 業 者 の 住 所	神奈川県川崎市幸区堀川町72番地34
工 期 (自)	平成31年4月1日
工 期 (至)	平成32年3月31日
業 務 概 要	本業務は、環境省の用地取得事務（台帳、調書、契約書、登記・支払・税務関係書類の作成及び予算管理等）を円滑に行うために、用地補償管理システムの運用等を行うものである。
契 約 金 額	10,951,200 円（消費税込）
予 定 価 格 (随意契約の場合)	11,380,020 円（消費税込）

随意契約理由書

施設名：福島地方環境事務所

工 事 名	平成 3 1 年度中間貯蔵施設設置に伴う用地補償管理システム運用等業務
契 約 業 者 名	東芝デジタルソリューションズ株式会社 ICTソリューション事業部 官公営業第四部長 山本 昌一
随意契約理由	<p>本業務は、中間貯蔵施設設置に伴う用地取得・管理事務を効率的かつ集中的に進めるため、平成 2 5、2 6 年度に本省において導入・整備した用地補償管理システムの運用等を目的として、平成 2 7 年度から本事務所において継続して実施している業務であり、同システムを適正に運用し、障害発生時には迅速かつ的確な処置を施すとともに、同システムを使用する職員の要望に迅速に対応することが求められる業務である。</p> <p>用地補償管理システムは、国土交通省の用地取得事務において実用化を図っているシステムのプログラムを活用・改修し、開発されたものである。</p> <p>なお、同システムは「東芝デジタルソリューションズ株式会社」が構築したものであり、同社は従来国土交通省が運用している用地補償管理システムを開発し、当該システムを熟知しており、また、環境省が求める地上権設定契約に対応するために安定的かつ確実な運用ができるように用地補償管理システムを構築した事業者である。</p> <p>平成 3 1 年度の業務は、当該システムを運用するとともに、機器の更新を次年度以降に予定している引継ぎに対しても運用ができるように、システムの機能、システムの構成、使用機器の規格、ソフトウェア等を明確にし、更新後の環境においてもシステム構築事業者以外でも用地補償管理システムの稼働が可能となるような引継ぎマニュアルを作成する内容を含むものである。</p> <p>これらのことから、当初の設計から今日までのシステムの改修の経緯、環境省が求める状況を十分に把握している事業者としては、東芝デジタルソリューションズ株式会社が唯一無二の存在であり、同社以外に本業務を実施できる者はいない。</p> <p>以上の理由により、契約の性質又は目的が競争を許さない場合と判断されるので、会計法第 2 9 条の 3 第 4 項の規定に基づき、本業務の請負契約の相手方として東芝デジタルソリューションズ株式会社と随意契約を締結するものである。</p>